

まちなか居住推進のための公共住宅の再整備に関する研究

担 当 部 科 居住科学部都市生活科、住生活科

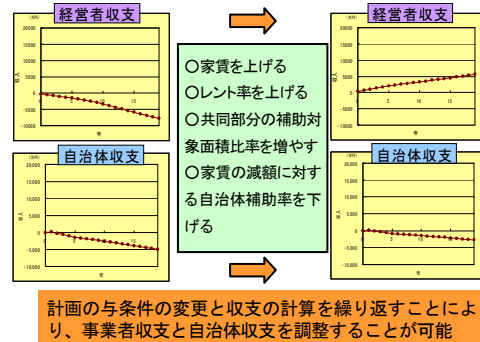
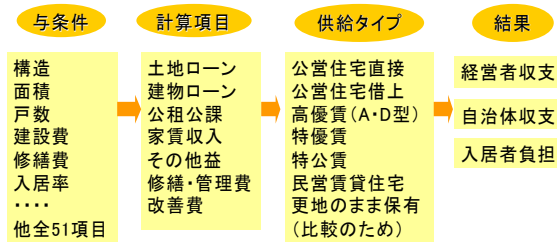
環境科学部安全科学科、居住環境科

研究の目的

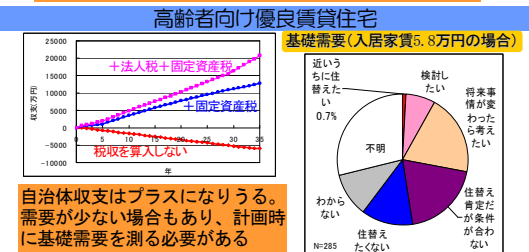
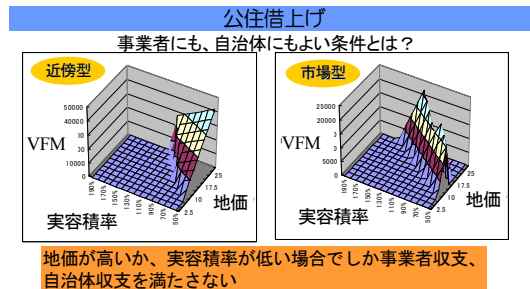
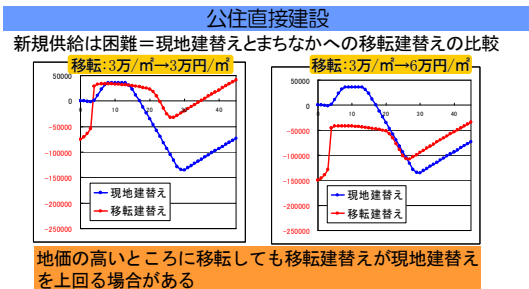
本研究では、道内の多くの市町村の課題である中心市街地活性化のためのまちなか居住の実現方策として、①多様な供給方式に対する賃貸住宅収支シミュレータの開発、②多様な事業手法に対する実態調査とシミュレータを用いた事業者・自治体の収支の検証、③まちなかでの風雪障害などに対応した公共住宅団地の計画・設計手法の検討を行った。

研究の概要

①多様な供給方式に対する賃貸住宅収支シミュレータの開発



②多様な事業手法に対する実態調査とシミュレータを用いた事業者・自治体の収支の検証

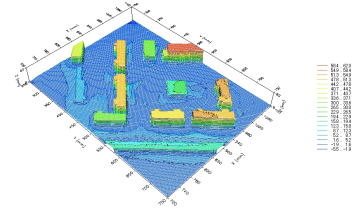
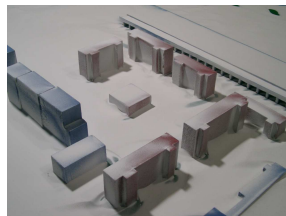


自治体独自民間賃貸住宅支援策

市町村名	東川町	当麻町	鷹栖町	豊頃町	更別村
建設費補助	建設費の1/3を補助 限度額130万円/戸	建設費の1/3を補助 限度額200万円/戸	建設費の1/3を補助 限度額300万円/戸	予算の範囲内で補助額を決定	3.3㎡あたり8万円
家賃の限度	建設費の0.8%以内(5年)	建設費の0.6%以内(10年)	建設費の0.6%以内(10年)		
実績	23棟125戸	14棟94戸	4棟38戸	1棟 8戸(1棟のみ募集)	4棟 24戸

定住促進、公営住宅に入居できない層への住宅供給として機能。間接供給のため短期間で供給量を多くできる

③まちなかでの風雪障害などに対応した公共住宅団地の計画・設計手法の検討



活用方法・成果

賃貸住宅収支シミュレータ・各事業手法の実態については、市町村への情報提供等を行う。また、風雪障害などに対応した公共住宅団地の計画・設計手法については依頼試験や受託研究を通じて市町村・事業者にも普及を行う。